

第 6 6 期

決 算 公 告

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

豊國商事株式会社

福岡市中央区大名 2 丁目 1 1 番 2 5 号

貸 借 対 照 表

2024年3月31日 現在

(第66期)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 3,248,193 】	【 流 動 負 債 】	【 2,870,761 】
現 金 ・ 預 金	743,980	支 払 手 形	115,011
受 取 手 形	605,539	電 子 記 録 債 務	222,519
電 子 記 録 債 権	107,481	買 掛 金	2,290,605
売 掛 金	1,609,157	短 期 借 入 金	200,000
商 品	11,962	リ ー ス 債 務	979
貯 蔵 品	158	未 払 法 人 税 等	12,798
前 払 金	29,204	未 払 消 費 税 等	2,695
短 期 貸 付 金	380,330	未 払 費 用	12,491
未 収 入 金	1,993	賞 与 引 当 金	9,301
貸 倒 引 当 金	△ 241,611	預 り 金	4,362
【 固 定 資 産 】	【 792,020 】	【 固 定 負 債 】	【 61,026 】
(有 形 固 定 資 産)	(339,156)	退 職 給 付 引 当 金	32,115
建 物	42,026	役 員 退 任 慰 労 引 当 金	2,464
構 築 物	1,513	受 入 保 証 金	1,448
機 械 装 置	76,053	固 定 資 産 除 却 損 失 引 当 金	25,000
車 輛 運 搬 具	29,362		
工 具 器 具 備 品	746		
土 地	188,565	負 債 合 計	2,931,787
リ ー ス 資 産	890		
(無 形 固 定 資 産)	(1,324)	純 資 産 の 部	
諸 権 利	1,324	【 株 主 資 本 】	【 1,108,426 】
		資 本 金	470,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(451,540)	利 益 剰 余 金	638,426
投 資 有 価 証 券	9,950	利 益 準 備 金	38,693
関 係 会 社 株 式	296,744	そ の 他 利 益 剰 余 金	599,732
出 資 金	4,800	繰 越 利 益 剰 余 金	599,732
差 入 保 証 金	123,181		
長 期 未 収 入 金	86,101		
そ の 他 投 資 等	196		
長 期 繰 延 税 金 資 産	19,419		
貸 倒 引 当 金	△ 88,851	純 資 産 合 計	1,108,426
資 産 合 計	4,040,213	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,040,213

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 賃 貸 収 入	624,066	665,165
	41,099	
売 上 原 価 商 品 原 価 賃 貸 経 費	179,850	215,274
	35,424	
売 上 総 利 益		449,891
販売費及び一般管理費		322,173
営 業 利 益		127,718
営業外収益		
受 取 利 息	1,978	10,567
受 取 配 当 金	6,829	
雑 収 入	1,760	
営業外費用		
支 払 利 息	10,109	10,114
雑 損 失	6	
経 常 利 益		128,170
特別利益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,815	7,815
税 引 前 当 期 純 利 益		135,985
法 人 税 及 び 住 民 税		44,232
法 人 税 等 調 整 額		△ 5,303
当 期 利 益		97,055

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ②その他の有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、生コンクリート製造に関する機械及び装置の耐用年数は、物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮した期間（13年）に基づく定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
 - (5) 固定資産除却損失引当金
今後発生が見込まれる、賃貸資産の解体撤去に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
当社が代理人として関与したと判定する取引については純額で表示を行っており、この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は9,807,205千円減少しております。

[会計上の見積りに関する注記]

固定資産の減損損失の認識の要否

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の計算書類において、有形固定資産を339,155千円、無形固定資産を1,323千円計上しています。これらについて、減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当事業年度において、当社は、筑紫菱光(株)川薩工場貸貸資産について、土地の時価下落により減損の兆候があると判定しています。減損損失の認識の判定にあたって、割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が当該工場の貸与資産の帳簿価額総額を上回ったことから減損損失を認識しておりません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

土地	38,865 千円
建物	30,515 千円
構築物	0 千円
<hr/>	<hr/>
有形固定資産計	69,381 千円

(担保に係る債務の金額)

短期借入金	200,000 千円
その他(商取引における債務)	2,912 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	61,515 千円
構築物	26,620 千円
機械装置	160,443 千円
車輛運搬具	122,583 千円
工具器具備品	6,253 千円
リース資産	6,723 千円
<hr/>	<hr/>
計	384,141 千円

3. 保証債務等

特筆すべき事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①UBE三菱セメント株式会社

短期金銭債権	350,329 千円
短期金銭債務	1,516,084 千円

②筑紫菱光株式会社

短期金銭債権	271,793 千円
短期金銭債務	106,071 千円

③西都生コン株式会社

短期金銭債権	76,857 千円
短期金銭債務	- 千円

④老岐生コン株式会社

短期金銭債権	30,842 千円
短期金銭債務	- 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

①UBE三菱セメント株式会社

売上高	482 千円
営業取引高以外の取引高	466 千円
仕入高	2,843,064 千円
営業取引高以外の取引高	9,883 千円

②筑紫菱光株式会社

売上高	1,312,990 千円
営業取引高以外の取引高	600 千円
仕入高	317,867 千円
営業取引高以外の取引高	2,146 千円

③西都生コン株式会社	
売上高	52,809 千円
営業取引高以外の取引高	66 千円
仕入高	- 千円
④巻岐生コン株式会社	
売上高	64,512 千円
営業取引高以外の取引高	240 千円
仕入高	1,734 千円

2. 減損損失
特筆すべき事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)
- | | |
|-------------|--------------|
| 固定資産減損損失 | 43,650 千円 |
| 賞与引当金 | 2,833 千円 |
| 退職給付引当金 | 9,782 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 750 千円 |
| 貸倒引当金 | 99,821 千円 |
| 固定資産除却損失引当金 | 7,615 千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 837 千円 |
| その他資産評価損 | 1,936 千円 |
| その他 | 1,431 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 168,658 千円 |
| 評価性引当額 | △ 149,239 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 19,419 千円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
- | | |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率 | 30.46 % |
| (調整) | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 1.52 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.80 |
| 住民税均等割 | 0.98 |
| 税効果を認識できない一時差異等 | △ 3.09 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.63 |

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。
借入金の使途は短期運転資金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	743,979	743,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,322,176	2,322,176	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,628,135)	(2,628,135)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券（貸借対照表計上額 9,950千円）は、非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、上記には表記しておりません。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[貸貸等不動産に関する注記]

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、熊本及び鹿児島県内において、遊休資産、貸貸用の駐車場等を所有しております。

2. 貸貸等不動産の時価等に関する事項

(千円)

貸借対照表計上額	時価
11,282	76,108

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	UBE三菱セメント㈱	東京都千代田区	50,250百万円	国内外セメント事業等	100%	商品の販売	商品売上	482	売掛金	—
						製品の購入	商品仕入	2,843,064	買掛金	1,515,489
						資金の貸付	資金貸付	350,329	短期貸付金	350,329
						受取利息	466			

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	筑紫菱光㈱	福岡県大野城市	10百万円	生コンクリート製造販売	所有直接100%	商品の販売	商品売上	1,312,990	売掛金	271,725
						製品の購入	商品仕入	317,867	買掛金	106,071
子会社	西都生コン㈱	宮崎県西都市	20百万円	生コンクリート製造販売	所有直接100%	商品の販売	商品売上	52,809	売掛金	46,843
						製品の購入	商品仕入	—	買掛金	—
						資金の貸付	資金貸付	30,000	短期貸付金	30,000
						受取利息	66			
関連会社	老岐生コン㈱	長崎県老岐市	30百万円	生コンクリート製造販売	所有直接34%	商品の販売	商品売上	64,512	売掛金	4,295
						製品の購入	商品仕入	1,734	買掛金	—

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 仕入れについては市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たりの純資産額 27,709円95銭
一株当たりの当期純利益 2,426円32銭

[収益認識に関する注記]

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[退職給付会計に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、2007年度まで適格退職年金制度に加入しておりましたが、2008年度より同制度の廃止に伴い、中小企業退職金共済制度への移行を実施し、自社での引当及び中退共制度による退職給付制度を設けております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（2024年3月31日現在）

退職給付債務額	△ 32,114 千円
貸借対照表計上純額	△ 32,114 千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>△ 32,114 千円</u>

当社は、退職給付債務額の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社では、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

注 なお、表記中の金額は全て表示単位未満を切り捨てて表示しております。